

## I. はじめに

アメリカは多くの移民により複数の人種が混在している多民族・多文化社会として知られている。しかし、言語については、伝統的に英語がアメリカの国語として使用されてきた。その地位はゆるぎないものであったにも関わらず、1980年代にはいり、英語を公用語に制定しようという運動が生まれ、やがてそれは政治運動にまで発展した。この背景には英語以外の言語への脅威に対する英語母語話者の態度が反映されている。多言語が混在している現状を認め、英語以外の言語の保持を主張する人々と英語を主要な言語として確固たるものになりたいとする人々との葛藤があり、現在のアメリカではこれら両者がしのぎを削っているのである。

このような状態におけるアメリカの言語事情とはいかなるものであろうか？多民族・多文化社会であれば、当然のごとく多言語の問題が存在すると思われる。それを探るための指針として本論では大学における外国語履修者の動向に注目した。その理由は、ここにアメリカにおける多言語事情が集約されていると考えられるからである。

## II. アメリカの言語事情の背景

本論に入る前にまず背景となるアメリカの言語事情について概観してみよう。その大きな特徴は、英語を公用語にしようという運動があることと、連邦政府に確固たる言語政策がない点が挙げられる。

### A. イングリッシュ・プラスとイングリッシュ・オンリーの論争

アメリカでは英語が圧倒的に優位の言語であるにもかかわらず、移民の増加に伴う英語以外の言語、なかでもスペイン語の脅威に対して英語を公用語にしようとする運動が1980年代から始まった。この運動は1981年に日系上院議員のS.I.ハヤカワ(注 1)が後に英語修正案と呼ばれる、憲法を修正して英語を公用語にしようとする法案を提出したことにその端を発する。その後1986年にカリフォルニア州で英語を州の公用語とする住民投票が行われ、成立した。この運動がもとになり、ロビー団体である“U.S. English”(注 2)が設立され、憲法を修正し英語を「国家語」と制定しようという運動(イングリッシュ・オンリー)へと発展する(本名 1994、1997)。英語母語話者は二言語話者イコール外国からの移住者、すなわち少数民族(社会的に弱い立場にいる人々)という考えが強い。これは日本(その他韓国、中国など)における外国語履修に対する人々の肯定的な意識とは大きく異なり、英語以

外の言語に対して寛容ではない。二言語話者はプラスと見るよりも、むしろマイノリティと見なされ差別の対象となる。

この人種差別的なグループに対抗して 1988 年に文化権利修正案（注 3）が提案され、英語以外の言語を母語とする人々の言語や文化も保持すべきであるという立場の "English Plus"（注 4）が結成された。英語以外の言語を母語とする移民の言語能力を国の資産と考え、それを保持しようとする考え方から二言語使用教育に必要性が叫ばれてきた。この考え方はクラシェン（注 5）等の言語習得の専門家による、移民の子供たちは初めから外国語である英語で教育するよりは、彼等の母語で教育するか、二言語併用で教育した方が教育効果が高いという研究結果に裏付けられている。

しかし、イングリッシュ・オンリー派とイングリッシュ・プラス派の両者とも、主言語は英語であるという認識に変わりはなく、英語の公用語化問題は、かねてよりの議論が渦巻いている。

#### B. 地方分権化された言語政策および言語選択

アメリカには連邦政府としての統一の言語政策は存在しない。それ故に外的要因としての一般市民、内的要因としての財団、ロビイスト、学校区などがあいまって、言語選択がなされる。すなわち、その時代の社会、経済状況、民意が地方議会、学校区、ロビイスト、財団などと複雑にからみあって事実上の言語政策、計画がダイナミックに作りあげられる。

たとえば助成金を提供する財団の決定はその時代の社会文化状況や人々の意識に基づき決定しているため、これらの財団がどんなプロジェクトを助成するかが言語教育の方向性を決定する要因の一つになっている。

さらに安全保障も外国語学習に影響を与え、スプートニク・ショック後にはロシア語教育が盛んになり、冷戦終了まで強調された（片岡、2001）。また、アラビア語教育も安全保障と関係が深い。さらに 90 年代前半には科学者、エンジニアの間では日本語学習を奨励するための奨学金が出された。これは日本経済の発展により、将来仕事に有利であるだろう、という学生やその両親の期待によるものである。このことは連邦政府ではなく、州や学校区などに教育を支配されているため、社会、経済、文化、政治などの影響による住民の意識が学校教育における外国語の選択に大きな影響を与えていることを示している。

#### C. 言語選択インパクトの核となるアメリカ市民

伊佐(2002)によれば、言語選択レベルは、政策レベル、社会レベル、個人レベルがあるが、地方分権化された言語政策事情からは、社会、個人レベルが言語選択のインパクトとなる。

#### D. 市民を動かす原動力

市民を動かす原動力については、一般的には、市民にどれくらい興味を喚起する情報が届けられるかという情報ノイズレベルの要因が大きい。アメリカの英語母語話者特有の意識として、世界のリーダーとしての自負という要因も大きい。それ故に、自分たちの地位が脅かされるのではないかという脅威にはことさら敏感である。スプートニクショック（注 6）

JAPAN as No. 1 (注 7) 等、脅威に感ずることが、市民を揺り動かすアメリカ固有の原動力とすることができる。

### III. 言語接触の要因

ある言語に異言語が触れ合うには様々な要因が存在する。社会言語学においては、言語接触 言語融合 借用語や新しい変種の誕生という流れとなるが、これは長い年月をかけたマクロ的見方であり、ここでいう言語接触要因とは、もう少し近視眼的な、あるいはもう少しミクロ的観点での現象面を指す。あえて誤解を恐れずに変化要因のいくつかをあげれば一般的に次の5つの要因が考えられる。

#### A. 人的接触

古くは、部族や民族が領地拡大のために異部族、異民族集団に攻め込むことや、何らかの自然要因による居住場所の移動、また十字軍や植民地政策等による侵略、都市の拡大、移民、そして現代では、経済進出（侵略）等により、異なる文化圏の人々の接触による言語接触が引き起こされる。これについては、社会言語学においては、様々な研究が存在し、言語融合の過程において、どちらの言語が優位にたつかについて、「活性力」、「歴史性」、「自律性」、「弱小性」、「デ・ファクト規範」(注 8) 等の原則が存在することが解っている。

#### B. モノによる接触（商品、サービス、技術）

通常、商品、サービスや技術などは、背景にそれを生み出した文化を情報としてもっていることが多い。例えば TOYOTA の車には、外国人では考えられなかった機能がついていたり、またアフター・サービスの内容等も日本独特のものがある。また SONY のウォークマンのように、従来にはなかった機能を創造しており、この背景にもそれを生み出した日本の文化がある。

さらに、1980 年代アメリカが注目し手本とした日本的経営（技術）等は、日本文化そのものといえる。このようにモノは、背景にそれを生み出した集団の文化を情報として内在しており、モノが市民に普及するにつれ、自然と文化融合が起こる。

その結果、人々は日本に興味を持ち、日本語そのものにも触れることになり、ここに言語融合が起こる。あるいは、日本的経営については、kaizen（改善）などという言葉がそのまま普及することもある。一般的に技術用語等は、そのまま受け入れられることが多い。

#### C. メディアによる接触

人やモノを介さずとも、現代においては、情報が文化を運搬する。マスメディアの威力のすごさは論じるまでもなく、世論を形成したり、流行を作り出したりする。たとえば、広告を例にとると、新商品を市場導入する場合、まず目指すのが知名度（商品名を聞いて知っている人と答えた人の割合）のアップであり、日本の場合 60% を超えることが最初の条件とされている。これは経験的に商品名を人々の間になじませることが、商品購入を促進する第 1 の

条件であることが解っているからであるが、もうひとつの効果として、商品名になじむと、その商品イメージが自然にメジャー化するからである。逆に商品名の知られていないものはマイナー・イメージがつきまとう。

また情報内容には肯定的なものと否定的なものがあるが、マスメディアは、それを大量に送出することによりそのイメージを増幅させる効果を持つ。従って、ポジティブなイメージのニュースが流れれば流れるほど、人々はそれに対して好印象を持つのである。

これは、映画やCMのシーンなどで異文化が描かれた場合、人々が大きくその文化へ興味を膨らませることに繋がる。また外国の流行歌が流行ると、その背景となる国や文化への興味が増大する。このように、情報が異文化にもたらされた場合、文化接触は比較的スムーズに行われ、その結果として言語接触を引き起こす。

#### D. 言語政策

公用語導入等に見られるように国家が他言語を導入する場合である。この場合には国家自らが公用語導入のために教育、普及等を行うので、言語接触がいわば強制的に行われる。

#### E. 多文化主義（マルチ・カルチャリズム）

グローバル化の進む現代にあって、言語政策同様、国家が政策として異民族を受け入れることを決める場合がある。たとえば、かなり早くから多文化主義を打ち出したカナダ、かつて白豪主義を標榜したオーストラリアがアジア系移民の増加を背景に打ち出した政策、これにより原住民であるアボリジニが自信とプライドを獲得した。マレーシアは国際的経済発展の中で、「ブミトラ政策」と呼ばれる同化主義政策を転換した。アメリカの人種差別撤廃を推進する政策、逆に言語対立の台頭により、求心力低下に悩むベルギー等、多文化主義政策は言語政策と同様、言語接触を推進する。

### IV. アメリカにおける外国語履修者数

次にアメリカにおける多言語事情を大学生の外国語履修者数動向から分析してみよう。外国語履修者数がひとつの指標たりうる理由は、で述べたようにアメリカでは言語選択に関して民意が大きな影響力を持つ。そのため、外国語履修者数というのは、アメリカ市民や社会の言語選択状況を直接的に反映した結果と考えられるわけである。

それでは実際に1970年代からの履修者数の推移を見てみよう。

ここに、1970年から1988年まで、定期的に大学生の外国語履修者数を調査した結果がある（注9）。ベースはアンケート調査なので、数値のディテールにおける信頼性については疑問が残るが、大きな傾向値を見るには問題がないと思われる。

#### A. 履修者数の推移

表1は、主な外国語の履修者数の推移である。1998年のデータによれば、まず圧倒的に多いのがスペイン語、次にはフランス語、そして一桁数が少なくなるがドイツ語、イタリ

ア語、日本語、中国語、ロシア語、ヘブライ語、ポルトガル語と続く。

表 1:アメリカにおける外国語履修者数推移

(単位:人)

	1970年	1972年	1974年	1977年	1980年	1983年	1990年	1995年	1998年
Spanish	389,150	364,531	362,151	376,697	379,379	386,238	533,944	606,286	656,590
French	359,313	293,084	253,137	246,115	248,361	270,123	272,472	205,351	199,064
German	202,569	177,062	152,132	135,371	126,910	128,154	133,348	96,263	89,020
Russian	36,189	36,409	32,522	27,784	23,987	30,386	44,626	24,729	23,729
Italian	34,244	33,312	32,996	33,327	34,791	38,672	49,699	43,760	49,287
Hebrew	16,567	21,091	22,371	19,356	19,429	18,199	12,995	13,127	15,833
Japanese	6,620	8,273	9,604	10,721	11,506	16,127	45,717	44,723	43,141
Chinese	6,238	10,044	10,616	9,809	11,366	13,178	19,490	26,471	28,456
Portuguese	5,065	4,837	5,073	4,954	4,894	4,447	6,211	6,531	6,926

\* MLAによる全米外国語履修者数調査より

表 2:アメリカにおける移民者数推移

	1971-80			1981-90			1991-00		
Spanish	39,141	4,493,314	0.9%	20,433	7,338,062	0.3%	17,157	9,095,417	0.2%
French	25,069	4,493,314	0.6%	32,353	7,338,062	0.4%	35,820	9,095,417	0.4%
German	74,414	4,493,314	1.7%	91,961	7,338,062	1.3%	92,606	9,095,417	1.0%
Russian	38,961	4,493,314	0.9%	57,677	7,338,062	0.8%	462,874	9,095,417	5.1%
Italian	129,368	4,493,314	2.9%	67,254	7,338,062	0.9%	62,722	9,095,417	0.7%
Israel	37,713	4,493,314	0.8%	44,273	7,338,062	0.6%	39,397	9,095,417	0.4%
Japanese	49,775	4,493,314	1.1%	47,085	7,338,062	0.6%	67,942	9,095,417	0.7%
Chinese	124,326	4,493,314	2.8%	346,747	7,338,062	4.7%	419,114	9,095,417	4.6%
Portuguese	101,710	4,493,314	2.3%	40,431	7,338,062	0.6%	22,916	9,095,417	0.3%
Hong Kong	113,476	4,493,314	2.5%	98,215	7,338,062	1.3%	109,779	9,095,417	1.2%
UK	137,374	4,493,314	3.1%	159,173	7,338,062	2.2%	151,173	9,095,417	1.7%
Korea	267,638	4,493,314	6.0%	333,746	7,338,062	4.5%	164,166	9,095,417	1.8%
Philippines	354,987	4,493,314	7.9%	548,764	7,338,062	7.5%	503,945	9,095,417	5.5%
India	164,134	4,493,314	3.7%	250,786	7,338,062	3.4%	363,060	9,095,417	4.0%
Vietnam	172,820	4,493,314	3.8%	280,782	7,338,062	3.8%	286,145	9,095,417	3.1%
Mexico	640,294	4,493,314	14.2%	1,665,843	7,338,062	22.7%	2,249,421	9,095,417	24.7%
Cuba	264,863	4,493,314	5.9%	144,578	7,338,062	2.0%	169,322	9,095,417	1.9%
Dominican	148,135	4,493,314	3.3%	252,035	7,338,062	3.4%	335,251	9,095,417	3.7%
Jamaica	137,577	4,493,314	3.1%	208,148	7,338,062	2.8%	169,277	9,095,417	1.9%
All countries	4,493,314			7,338,062			9,095,417		

\* MLAによる全米外国語履修者数調査より

次に表 2 の移民数を見てみると、1991 年から 2000 年の合計数値の傾向で見れば、圧倒的に多いのがメキシコ、次に一桁減って、フィリピン、ロシア、中国、インド、ドミニカ、ベトナム、キューバ、イ、ジャマイカ、と続き、韓国、イギリス、香港、ウ、そして、ドイツ、日本、イタリア、イスラエル、エ、フランス、ポルトガル、スペインという順になる。この順位を比較し並べて見ると次の表 3 のようになる。

表 - 1 (履修者数推移)、表 - 2 (移民者数推移)、表 3 (履修者数と移民者数の比較) から次のような傾向が読み取れる。

表 3:履修者数と移民数の比較

順位	履修者数	移民数
1	スペイン語	メキシコ
2	フランス語	フィリピン
3	ドイツ語	ロシア
4	ロシア語	中国
5	イタリア語	インド
6	ヘブライ語	ドミニカ
7	日本語	ベトナム
8	中国語	キューバ
9	ポルトガル語	ジャマイカ
10		韓国
11		イギリス
12		香港
13		ドイツ
14		日本
15		イタリア
16		フランス
17		ポルトガル
18		スペイン

1. 圧倒的に多いのは、履修者数ではスペイン語であり、移民数ではメキシコである。メキシコ人の母語はスペイン語であり、これは、言語接触要因の人的接触から説明がつく。すでにみてきたように、イングリッシュ・プラス派の台頭の背景には、メキシコ移民の問題があることから、この問題はいかにアメリカ社会に大きなインパクトを及ぼしているかが判る。

2. 移民数のランキングをみると、メキシコの次には、フィリピン、ロシア、中国、インド、ドミニカ、ベトナム、キューバ、ジャマイカ、韓国と続いているが、このうち、ロシア語、中国語を除いては、いずれの国の母語も履修者ランキングには現れてこない。

フィリピンについては、公用語が英語であることから、タガログ語の問題は除去される。また、ロシア、中国については、後述する別の要因が働いている。その他インド、ドミニカ、ベトナム、キューバ、ジャマイカ、韓国については、以下の三浦（1997）の説で説明されるであろう。三浦によれば、国境を越えた言語の普及はその言語を使用する国の政治、経済、技術、軍事、文化の総合的国力に依存する。また、一般的に文化は川の流れと同じように、低いところから高いところへは流れないといったことでも推察がつく。

この説を裏付けるものとして、フランス、ドイツ、イタリアなどのヨーロッパ先進諸国については、移民数が少ないものの、履修者数が多いという結果でも明らかである。ちなみにイタリア以下は、全移民数の構成比1%以下であり、フランス、ドイツ、イタリアなどは、影響力の強い少数民族ということができる。

## B. 履修者数の伸び率

次に履修者数の伸び率をみてみよう。図 - 1 は、1970 年を 100 としたときの各国語の伸び率指数である。これによれば、1990 年を境に興味深い現象が見られる。

まず、日本語履修者数が急激な上昇をしている。そして伸び率では及ばないものの、中国語も大きく上昇している。また、ロシア語が、この年を境に減少に転じている。さらに、ドイツ語、フランス語は、率は低いものの、低下傾向となっている。

言語接触要因でみたように、人、モノ、情報は、言語接触をもたらす大きな要因である。また、すでにみてきたように、アメリカには国家としての統一的な言語政策が存在せず、その時々、地域ごとに、どのような言語接触をするかは、最終的には市民の選択要因が高い。また市民は、人、モノ、情報によって意識変化が起こることから、その時代背景を探ることが重要となる。ここでロシア語、ヘブライ語、ヨーロッパの言語、日本語と中国語のそれぞれについて見てみよう。

### 1. ロシア語

1990 年に上昇するが、その後急激に下降するのは、1991 年のソ連崩壊が大きな要因と考えられる。そもそも長い冷戦時代をすごしたアメリカーソ連の関係は、アメリカ人にとって大きな脅威であり、アメリカ人の関心が高かった。そしてソ連崩壊については、1 年前から

いからその動向が注目されはじめニュースになることも多く、メディア接触効果により一時上昇し、その後ソ連の脅威がなくなった時点で人々は急速にロシア語から興味がなくなった。

## 2. ヘブライ語

1990年を底とし、漸増傾向にある。変化はそれほど大きくないものの、これは中東情勢とかわりがあるであろう。

## 3. ヨーロッパの言語

アメリカは自由平等の国、世界の移民を受け入れる多文化主義を標榜しているが、その反面、階級社会や伝統社会への憧れも強い。例えば、アメリカ人が重視するものに Family Tree (家系図)がある。わずか200数十年とはいえ、アメリカ社会にも伝統ある家柄やパワーエリートといった階級が存在する。人々の階級への憧れは、全員が中産階級意識をもつ日本では想像がつかないくらい強い。

この表れとして、いわゆる上流階級の家庭では、子息にフランス語を習わせる習慣があった。一般的にヨーロッパ=文化的に高度な社会という認識があり、ドイツ語、フランス語、イタリア語等への憧れが強い。

このような流れのなかで、ヨーロッパ言語への修得傾向が続いたが、長引く不況、EC統合といったヨーロッパの流れは、1国1国のアイデンティティを弱めさせ、アメリカ人にとっての憧れの対象としての存在が薄れていった。さらに1992年のクリントン政権以来、アメリカは長期不況にピリオドをうち、驚異的な経済成長時代に突入していく。ソ連の崩壊もあり、世界はアメリカ1極傾向が強まり、アメリカ人は再びプライドを取り戻した。こうした流れが、ヨーロッパ言語履修の低下傾向として顕在化してきたといえる。

## 4. 日本語と中国語

三浦の言う国の総合力という観点から比較対照してみると判りやすい。要因面からみれば、「モノの接触」、「情報による接触」でほぼ説明がつく。ともに1990年から履修者数が飛躍的増大をとげている。さらに、その割合は日本が圧倒的に高い。そして近年(1995~1998年)は、日本が若干の低下傾向に対し、中国は右上がりのカーブを描いている。

まず年表的観点からは、1990年が日本のバブル景気最高潮の時代、92年日本バブル崩壊、一方、中国は1989年天安門事件、92年証券市場が勃興、1997年香港返還、また、この間アメリカ、中国は台湾をめぐる冷戦構造の時代と整理できる。つまり、90年ごろまでは日本の話題が多く、その語は中国の話題が多い。中国は、天安門事件の前から市場経済を導入、同事件はその反動でもあったが、その後順調に市場経済を推進し、GDP伸び率も高い水準で今日まで推移している。

また、経済的側面では、1980-1990年アメリカ大不況、プラザ合意(1985)を契機に日本はバブル経済へ突入、また、1970-1980年は、日本の家電、自動車等がアメリカ国内産業に打撃を与え、アメリカ大不況の引き金となった。一方で、この間アメリカ企業の間では

日本に学ブームが起こった。つまり 1970 年代半ばくらいから 15 年間程度、アメリカの特に企業レベルでは日本に注目することが多かった。

#### a. メディア接触の影響

図 1 履修者伸び率に戻れば、1990 年からの中国の伸びは、天安門事件の衝撃的ニュースによるメディア効果、これはネガティブだが、その背景の市場経済導入により、中国が変わろうとしているというアナウンス効果が聞いているだろう。一方日本については、1990 年はバブル経済のピークであり、すでに Japan as No. 1 等それまでの高い経済成長によって潜在的に日本に関する興味が増大していたといっていよう。

#### b. モノによる接触の影響

結論から言えば、中国と日本の伸び率の差は、このモノによる接触効果が最も大きいと筆者は考える。日本の経済成長は、今日まで概ね輸出が中心となっており、中でもアメリカ向け輸出が大きな比重を占めている。そして、ここが一番肝心なところだが、輸出品目の中で、家電、自動車、おもちゃ等一般市民の使用する最終消費財が多いということが特徴だ。すなわち、日本が経済成長すればするほど、アメリカ国内には日本製品があふれることになり、その製品を通じてアメリカ市民は日本文化に触れることになるのだ。また、この間日本企業による広告や PR 等メディア面でもアメリカ人は日本や日本文化に触れる機会も多い。こうして、日本への興味、日本語履修への動機付けが図られることになる。

一方、中国はどうだろうか？現在の中国を形容する言葉は「世界の工場」である。工場労働者の給与が日本の 1/20 という低コストの労働力を背景に労働集約型の仕事を世界から集めている。ユニクロ現象は単に日本に留まらず、アメリカにおいても同様である。これは工業生産に限ったことではなく、IT 分野から農業分野に至るまで多くの分野において中国シフトが形成されている。アメリカ No 1 のスーパーマーケットであるウォルマートは、全商品の 40% をも中国から仕入れている。しかし、これらは Made in USA by China であることから、アメリカ一般市民には、中国が見えない。つまりモノのもつ中国情報が伝わってこないのである。中国の生産するものは、半完成品であり、ブランド名をもった最終製品は、まだまだ市場からみれば、ごくわずかなのだ。こうして、中国はアメリカや日本へ多くのものを輸出しているにも関わらず、情報や文化を輸出していないため、モノを通じた文化交流が図れていない。

現在中国は、「世界の工場」に留まらず、R&D(研究開発)拠点、最終製品輸出国としての、いわばかつての日本型を目指しているが、この動きによっては今後、中国語履修者数が急激に増大するかもしれない。

## V. おわりに

アメリカはその威信とプライドにかけて国家やアメリカ国民として英語にこだわる並々な



らぬ姿勢があるが、一方でアメリカ社会、すなわち多民族・多文化社会という観点からは、まさに人種の坩堝、世界の縮図といった様相を呈している。それは、アメリカが連邦政府としての統一の言語政策をもたず、言語選択においては、結果としての民意が反映されているためである。そして民意すなわち人々の意識は、その時代時代の社会・文化の有り様を反映する。現代のような情報社会においては、人々の意識は情報（人、モノ、情報）によって大きく左右される。世界に開かれたアメリカはいわば情報の発信地であるとともに集約地点でもあることから、アメリカの多言語事情を考察することは、まさにアメリカ社会がどんな情報によって動いているかを知る道しるべということができる。

このようにアメリカにおける多言語事情の研究は、単に言語研究の枠を越え、世界経済、政治、異文化との付き合い方にいたる幅広い問題を内在している。

## 注

1. サミエル・ハヤカワ (Samuel I. Hayakawa 1906-1920) は、カナダ出身の日系移民で共和党出身の上院議員。1981年の合衆国議会に憲法を修正して英語を合衆国の「公用語」とする法案を提出した。意味論が専門の言語学者でもあり、『思考と行動における言語』久保忠利訳、岩波書店の著者。この提案がもとになりカリフォルニア州で住民投票が行われ、3対1で英語公用語賛成派が勝利した。

2. U.S.English は英語を公用語と制定する憲法修正案を似たような措置を州レベルで推進するワシントンのロビー団体。

3. 文化権利修正案

4. English Plus

5. Krashen

6. スプートニクショック

7. Japan As No. 1

9. このデータは1958年より始められたアメリカのModern Language Associationがthe U.S. Office of Educationとの契約により行なった外国語履修者数に関する調査報告である。MLAのファイルに載っている2500から3000の2年生/4年生の大学を対象に定期的に行なったアンケート調査をもとに大学生の外国語履修者数を調査している。数値のディテールにおける信頼性については疑問が残るが、観測者が同一機関で、経年的にデータを収集している点などを考えれば、大きな傾向値を見るには問題がないと思われる。

<http://www.mla.org/adfl/belletin>

## 引用文献

- 伊佐雅子監修.2002.『多文化社会と異文化コミュニケーション』.三修社
- 片岡裕子他.2001.「アメリカ合衆国における言語政策と日本語教育」『世界の日本語教育』  
PP.131-151.
- 国際交流基金、2002.「日本語教育国別情報」『国別一覧 米国』  
<http://www.jpf.go.jp/urawa/world/kunibetsu>
- 真田真治他 1992.『社会言語学』おうふう
- 本名信行 1994「<言語のるつぼ>後のアメリカの言語政策」『言語』、Vol.23. No.5, pp.39-45.  
1997「アメリカの言語問題」三浦信孝 編『多言語主義とは何か』藤原書店、pp.48-64.
- Brod, Richard I. E. 1970. Foreign language enrollments in U.S.colleges-Fall 1970.  
ADFL Bulletin. 03, No.2:46-50.
- Brod, Richard. I. And Monica S. Devens. 1983. Foreign language enrollments in  
U.S.institutions of highly education-Fall 1983. ADFL Bulletin 16,No.2. 57-63.
- Brod, Richard and Elizabeth B.Welles. 1998. Foreign language enrollments in  
U.S.institutions of highly education, Fall 1998. 2000. ADFL Bulletin.31.No.2. pp.22-29.
- Dutcher, Nadine. 1995. Overview of foreign language education in the United States.  
Center for Applied Linguistics.  
<http://www.ncela.gwu.edu/ncbepubs/resource/foreign.htm>
- Morrison, Scott E. 1977. Foreign language enrollments in U.S.colleges and universities.-  
Fall 1977.ADFL Bulletin. 10., No.1:13-18.
- Muller, Kurt E.. 1980. Foreign language enrollments in U.S.institutions of higher  
education- Fall 1980.ADFL Bulletin. 13, No.2:31-36.

## Abstract

### Multilingual Society in the U.S.A.-Its Changes and Present Condition

Keiko Abe

Since many immigrants have brought many different languages to America, it is widely known that the U.S. is a multilingual society even though English remains the main language. There is a big controversy about whether or not English should remain the official language, however. The discussion started when the late Senator S.I.Hayakawa of California introduced a constitutional amendment into the U.S. Congress in 1981 "U.S. English" and "English First", two national groups vehemently affirmed that English should be the official language of the United States. By contrast, English Plus has started to oppose the English Only campaign.

According to the backgrounds of this controversy, the U.S. does not have a strict language policy. In addition, the state and regional school districts have influential effects on their selection of languages. There are five reasons why a certain language comes into contact with other languages: 1)human contact, 2)products contact,3)contact by mass media, 4)contact of language policy, and 5)multiculturalism.

The number of the university students who have enrolled in foreign languages is one measure of the general language selection. Individual selections of foreign languages are influenced by the social and cultural conditions of their counties.

The data for this study is based on the reports from the ADFL Bulletin which shows the results of a questionnaire concerning foreign language enrollment for university students between 1970 to 1998.

Chart 1 shows the changes in the number of students who are enrolled in foreign language classes. The languages which most students choose to enroll in are:Spanish, French, German, Russian, Italian, Hebrew, Japanese Chinese and Portuguese. Chart 2 shows the number of language changes among immigrants who are learning languages other than those of their native countries.

The five countries from which most immigrants come are: Mexico, The Philippines, Russia, China, and India. Chart 3 shows the comparison between the number of students who are enrolled in a specific foreign language and the number of immigrants living in the U.S.

According to the rate of progress (the number of the students in 1970 is shown as 100) of the number of students who are enrolled in a foreign languages, the languages which are growing fastest are Japanese and Chinese. The number of the students who are enrolling in Russian grew until 1990 and after that the number started decreasing. The drastic changes in the Russian government are attributed to this decline.

Since 1990 the rate of growth in the number of students who have been enrolled in both Japanese and Chinese have progressed rapidly because of the influences of the mass media and products contact. The reason for the rapid progress of Chinese is as follows. China: After 1990 there were so many news releases concerning China and the introduction of a commercial Economy after the incident in Tegangmion Square. Product contact: people recognized the influences of the country which makes the products that are in daily use. Since many products which are made in Japan and China are imported to U.S., people have become aware of the influences of Japan and China and therefore of their mass media and economic influences.

The conditions of foreign language preferences can be a microcosm or reflection of society and of how people are influenced by cultural, economical and social factors. Further studies are expected in order to compare the present situation in the U.S.